

東アジアの知的拠点として展開する  
学術集積拠点の形成に関する調査

## 第1章 調査の概要

この調査は、「アジア交流広域都市圏」の形成に向けて、九州北部地域の大学や研究機関等の既存ストックを活用してアジアの共通課題解決に貢献する「アジアの知的拠点」を実現するため、九州北部地域及び国内外におけるアジア研究の実態を把握し、「アジア研究の中核組織」の構築のあり方について調査研究を行うことを目的とするものである。

本調査では、①ヒアリング及び文献調査、②研究機関専門家会議の開催を踏まえ、九州北部地域における学術集積拠点の形成に向けた方策の検討を行い、具体的なデータベースのあり方、中核組織のあり方、海外研究機関との連携方策のあり方を提案する。

## 第2章 国内におけるアジア研究に関する学術集積拠点の現状把握・分析

### 2-1. 福岡県内アジア研究機関へのヒアリング結果

アジア研究に関する学術集積拠点形成の可能性に焦点を当てていることから、アジア研究を標榜している国際東アジア研究センター、福岡アジア都市研究所、九州大学アジア総合政策センターにヒアリングを実施し、福岡におけるアジア研究の方向性について検討を行うための現状把握を行うこととした。

#### □ 国際東アジア研究センター（所在地：北九州市）

北九州市や経済界からの出捐を受けて設立された財団法人。アセアンを含む東アジアの経済発展や社会問題の調査研究及び研究成果の地域への還元を目的としている。設立以来研究成果を重ね、東アジア経済学会（EAEA）の事務局を担うなど学術的に高い水準を確保している。

#### □ 福岡アジア都市研究所（所在地：福岡市）

福岡都市科学研究所（1988年設立）と福岡アジア太平洋センター（1992年設立）の業務を引き継ぎ、福岡市の100%出捐により設立された財団法人。地域の課題に対する調査・研究や交流事業の実施に力点を置いた活動を展開している。

#### □ 九州大学アジア総合政策センター（所在地：福岡市）

現代のアジアを総体的に捉え、アジアに関する知的拠点として、広く社会に向けて有益かつ有効な政策提言を行うための調査・研究を行うことを目的として設立された九州大学の学内組織。日中韓連携プロジェクトやアジア塾など、地域とアジアとの関係を軸に活動を展開している。

### 2-2. 福岡県外アジア研究機関へのヒアリング結果

県外の代表的なアジア研究機関として、アジア経済研究所が挙げられる。地域とアジアを結びつけた地域指向型機関として、新潟県の環日本海経済研究所、静岡総合研究機構、関西経済界などの支援により設立が予定されているアジア太平洋研究所などがある。

□ 日本貿易振興機構アジア経済研究所（所在地：千葉県）

1960年設立。アジアの経済、政治、社会の諸問題を対象に研究を行っている。1998年に日本貿易振興会（現在の日本貿易振興機構）と統合した。

□ アジア太平洋研究所推進協議会（所在地：大阪府）

国際性と中立性を持つ研究所として設立計画中。アジア太平洋地域が研究対象。大阪駅北ヤード・ナレッジキャピタルへの入居予定。ネットワーク型のシンクタンクとして地域の磁場となり、世界各地の研究者が集う研究プラットフォームとなることが目的。アジア太平洋の世紀と日本の経済力に相応しい国際的なシンクタンクを目指す。

□ 環日本海経済研究所（所在地：新潟県）

北東アジア経済の情報を集めて調査・研究し、地方どうしが力を合わせて経済交流を押し進めることを目指して設立された。北東アジア経済圏の形成と発展に寄与し、国際社会に貢献する。

□ 静岡総合研究機構（所在地：静岡県）

地域に根差した問題意識に基づく活動に軸足を置く。国際・学際・業際的な研究領域にも積極的に挑戦する「地域のシンクタンク」を目指す。自主研究、受託研究事業等のほかに、静岡県における自治体職員向け研修施設としての役割も担っている。

### 2-3. 国内におけるアジア研究者の分布状況

九州北部における研究者の集積度合いを把握し、アジア研究者リストの作成を行う。アジア政経学会、東アジア経済学会（EAEA）の会員状況から、研究者の地域別分布状況とその変化を概観する。

#### ①アジア政経学会の会員の状況

・ アジア政経学会とは

1953年に設立された現代アジアに関する学会。設立目的は「アジア地域の、主として政治経済について理論的及び実証的研究を行い、その成果を公開すること等」。ホームページ（<http://www.jaas.or.jp/>）で公開されている会員情報を利用して資料を作成した。

2008年1月末現在の会員数は1,332名、うち25名は海外在住であり、現代アジアに関する

る日本の学会としては最大規模を誇る。東アジア、東南アジア、南アジアの3つの地域を主な研究対象地域としており、約760名が東アジア、うち中国が553名、東南アジアが394名、南アジアが93名、残りの会員がアジア一般、アジア太平洋地域、アジアNIES、その他地域を研究対象としている。

- ・ 県別のアジア政経学会会員分布

2005年1月時点のアジア政経学会会員の県別分布状況によれば、福岡県の機関に所属するアジア政経学会の会員は42人。全国で7番目に多い。東京周辺部（千葉県、神奈川県、埼玉県）、愛知県、多くの大学が立地する京都府を含む近畿圏（大阪府、兵庫県）に研究者の集積が見られる。

- ・ 地方別会員数

2005年1月のアジア政経学会会員の分布状況を地方別にまとめると、九州の機関に所属する会員は57人。約3/4が福岡県内機関に所属する会員であり、地域内における福岡県の集積度は高い。地域別のシェアは、関東、近畿、中部に次ぐ。2001年と比較して九州への集積度合いは高まっている。

- ・ 福岡県内における会員の状況

福岡県内においては、北九州市立大学、福岡大学、九州国際大学、九州大学、九州産業大学、国際東アジア研究センターにアジア研究者の集積が見られる。県内会員数の合計は42人。

## ②東アジア経済学会（EAEA）の会員の分布状況

- ・ 東アジア経済学会とは

1987年に設立された国際学会。東アジア経済に焦点を絞った最初の国際的な学会。機関紙「アジア・エコノミック・ジャーナル」の発行のほか、国際学会の開催等を行っている。国際東アジア研究センター（ICSEAD）が事務局を務めている。

- ・ 会員の所属機関所在地による都道府県別分布状況

2007年4月時点の日本人会員数は292名である。会員の所属機関所在地による都道府県別分布状況によれば、福岡県の機関に所属する東アジア経済学会の会員は17人。全会員の5.8%を占める。東京都が最も多く、また首都圏（東京都、神奈川県、千葉県）、関西圏（兵庫県、大阪府、京都府）に集積している。全国の人口構成比率と比較して東京都への集積が極端であり、兵庫県や京都府への集積度合いが高い。首都圏、関西圏を除くと福岡県への集積が見られ、人口構成比率から見れば愛知県以上。

福岡県内にある機関に所属する会員は17名。国際東アジア研究センター7名、九州産業

大学、北九州大学各 2 名、九州国際大学、九州大学、福岡工業大学、各 1 名、その他 3 名となっている。

### 第 3 章 アジアにおける研究機関の現状把握

#### 3-1. アジアにおける学術集積拠点の状況

「アジア研究の中核組織」構築のあり方について検討を行うために、アジアにおける研究機関の現状把握を行う。①アジア主要国における代表的な研究機関、②東アジア・アセアン経済研究センター（Economic Research Institute for ASEAN and East Asia, 略称ERIA）の概要を整理する。

##### 3-1-1. アジア主要国における代表的な研究機関・シンクタンク

本章では、シンクタンクを「経済、社会、産業、技術を中心とする分野で研究活動に携わっている組織、機関、あるいはグループ」と定義する。

シンクタンクには、政府系、民間（営利法人、非営利法人）、大学付属機関等、様々な形態があるが、世界のシンクタンクのおよそ半数は大学関連機関である。

これらを政府との関係で分けるとトップダウン型とボトムアップ型に分けることができる。代表的なトップダウン型の研究機関として日本貿易振興機構アジア経済研究所、カンボジア開発資源研究所、国際食料政策研究所などがあり、これらは政府から資金提供を受けているため、国を代表して政策提言を行うことが多い。

他方、タイ開発研究所や台湾経済研究院など政府と一定の距離を保ちながら、ある程度自由に研究活動を行えるボトムアップ型の研究機関がある。トップダウン型の研究所と比較すると、業務を安定的に運営していく資金調達が難しく、また研究活動が出資者の影響を受けやすい。

アジア諸国のシンクタンクは、欧米と比較すると圧倒的に少ない。東南アジア、東アジアにおいてシンクタンク活動が活発な国は、①日本(103)、②中国(73)、③韓国(29)、④マレーシア(16)、⑤フィリピン(13)となっている。

こうした状況を踏まえ、東南アジア、東アジアの学術集積拠点・集積状況の現状を把握・分析するために、大学や研究機関の数を指標とするのではなく、本調査の目的とする政策提言を行うことが可能なシンクタンク（大学付属の研究所を含む）に焦点を当て、整理する。

#### インドネシア

19 のシンクタンクがあり、代表的なものとしてインドネシア戦略国際問題研究所、

Habibie センター、アジア開発銀行研究所のパートナー機関である Social Monitoring and Early Response Unit (SMERU) などがある。

大学内に設立されたシンクタンクとしては、インドネシア大学付属の経済社会研究所 (IESR) が有名。

#### 韓国

29 のシンクタンクがあり、代表的なものとして韓国・対外経済政策研究院 (KIEP)、韓国開発研究院 (KDI)、韓国金融研究院、韓国・産業研究院 (KIET) 等がある。また、民間のビジネススペースのシンクタンクとしては三星 (サムスン) 経済研究所や現代経済研究院、世宗研究所などが有名。

#### シンガポール

6 つのシンクタンクがあり、代表的なものとして東南アジア研究所 (ISEAS)、シンガポール国際問題研究所 (SIIA)、防衛戦略研究所 (IDSS)、シンガポール国立大学内に設置された東亜研究所 (EAI)、政策研究所 (IPS) などがある。

#### タイ

8 つのシンクタンクがあり、代表的なものとしてタイ開発研究所 (TDRI)、タイ環境研究所 (TEI) がある。NGO 組織としては Focus on the Global South、大学付属の研究所ではチュラロンコン大学の安全保障・国際関係研究所 (ISIS)、タマサート大学のタイ APEC 研究センターなどが有名。

#### 中国

中国には 73 のシンクタンクがあり、代表的なものとして政府直下の国務院発展研究中心 (DRC)、中国社会科学院アジア太平洋研究所 (IAPS-CASS)、中国現代国際関係研究院 (CICIR)、中国国際問題研究所 (CIIS)、上海国際問題研究院 (SIIS) などがある。

#### フィリピン

フィリピンには 13 のシンクタンクがあり、代表的なものにフィリピン開発研究所、戦略開発研究所 (ISDS)、フィリピン APEC 研究センター・ネットワーク (PASCN) がある。

#### ベトナム

ベトナムには 9 つのシンクタンクがあり、代表的なものにベトナム中央経済管理研究所やベトナム経済研究ネットワーク (VERN)、カントー大学内に設置されたメコンデルタ開発研究所 (MDI) などがある。

## マレーシア

マレーシアには16のシンクタンクがあり、代表的なものとしてマレーシア戦略国際問題研究所、マレーシア経済研究所、東南アジア中央銀行付属研究・研修センター、外務省傘下の研究所（兼研修所）である外務外交研究所（IDFR）がある。

### 3-1-2. 東アジア・アセアン経済研究センター（Economic Research Institute for ASEAN and East Asia, 略称ERIA）

ERIAは東アジア地域の経済統合推進に向け、東アジアサミット等の地域政府間会合において政策提言を行い、ASEANを支援する新たな国際研究機関である。

2007年1月にセブで開催された第2回東アジアサミットの場において、日本よりその構想が提案された。2007年11月にシンガポールで開催された第3回東アジアサミットにおいて、設立が正式に合意された。2008年6月に設立総会がジャカルタのASEAN事務局にて開催されたことにより正式に設立、本格的な研究活動を開始した。

ERIA設立の背景には、活発な経済成長を続ける東アジア地域が、ASEANを中心に域内経済統合の動きを加速させる中で、域内格差、気候変動・環境、エネルギー安全保障、物流網整備、IT、人材育成、裾野産業育成等実に様々な課題に直面し、東アジア経済統合の深化や持続的な成長の実現に向け、地域一体となった取り組みが求められていたことがある。

ERIA加盟国は、ASEAN10カ国（インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ブルネイ、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア）、日本、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランドの計16カ国である。

### 3-2. 東アジアにおける研究機関へのヒアリング結果

九州北部地域における、国内外研究機関とのネットワークの拠点となる中核的組織の構築に必要な条件を検討する上で、今後アジアの主要な研究機関との協力関係を一層強化していくことが求められる。このため、上述のアジア主要国における代表的な研究機関の中で、知名度及び実績があり、かつ福岡アジア国際会議への参加等を通じて福岡県がネットワークを既に持つアジアの研究機関の中で、過去に訪問ヒアリングを実施していない韓国の対外経済研究院、釜山大学アジア地域革新研究院、及び、台湾経済研究院の東京事務所を訪問しヒアリングを行った。ここでは今後の更なる連携の可能性が見込まれているこれらの三機関の概要とヒアリング結果を整理し、現状分析を行い、福岡におけるアジア研究機関を考える一助とする。

#### ① 韓国・対外経済政策研究院（KIEP）【所在地：韓国・ソウル市】

1989年に先導的な役割を担う国立の経済研究所として創設され、国際経済と韓国経済の

分野に関する情報を蓄積している。

総人員は150名を超え、博士号を持つ45名の研究者の他、多くの研究者が在籍している。ワシントンDCにKorea Economic Institute of America (KEI)支部と北京に事務所を持ち、重要な情報の迅速な収集を行っている。

#### ② 釜山大学アジア地域革新研究院 (AIRI) 【所在地：韓国・釜山市】

釜山大学内の研究所として2003年に設置され、地域革新に関する研究や政策提言に向けた研究を行っている。現在3人の常勤研究者がおり、20人を超える外部の非常勤研究者を擁している。

#### ③ 台湾経済研究院 (TIER) 【所在地：台湾・台北市】

台湾域内外の一般経済、産業経済、金融、サービス、投資貿易などに関する政策研究を行うことを目的として1976年に設立された。台湾内外の大学院で博士号、修士号を取得した多くのエコノミストを抱え、政府部門及び民間部門の長期的な委託研究のほか、当面の重要な経済課題に関する政策提言も行っている。

### 3-3. 「福岡・アジア研究機関専門家会議」の総括

#### 3-3-1. 「福岡・アジア研究機関専門家会議」開催の背景・目的

福岡県は「アジア交流広域都市圏」の形成に当たり「アジアにおける学術集積拠点」を目指すため、九州北部地域の研究機関・大学のストックを活かしながら、アジアの共通課題の解決に貢献し、アジアのシンクタンクネットワークのハブとなる研究機関のあり方について、現在検討を行っている。この専門家会議は、過去7回開催した「福岡アジア国際会議」でネットワークを培ったアジア諸国のシンクタンクの中から、有力研究機関の代表者を招聘し、アジアのハブとなる研究機関のあり方について助言を得るとともに、アジアにおける研究機関相互の連携方策等について意見交換を行うことを目的として、平成21年2月24日に福岡で開催された。

専門家会議は2部構成となっており、第1部では国内外から招聘した4名の代表者がそれぞれの研究機関の実情を踏まえて、研究機関の役割や研究機関の連携のあり方などについてプレゼンテーションを行った。第2部では4名のプレゼンテーションを踏まえ、地元福岡の研究機関の有識者5名を交えたフリーディスカッションを行った。



### 3-3-2. 招聘者のプレゼンテーション要約

(1) 日本貿易振興機構アジア経済研究所 (JETRO-IDE)

- ①JETRO-IDE 概要
- ②研究対象地域及び研究テーマ
- ③政策ニーズに応える調査研究活動
- ④研究機関ネットワークの構築に向けて

(2) 韓国、釜山大学アジア地域革新研究院 (AIRI)

- ①AIRI の目的と概要
- ②ネットワークと協力
- ③「アジア開発研究所」設立構想の提案

(3) シンガポール、東南アジア研究所 (ISEAS)

- ①ISEAS の目的と概要
- ②望まれる研究機関相互の連携方法
- ③研究所として成功するために必要な条件

(4) タイ開発研究所 (TDRI)

- ①TDRI の目的と概要
- ②シンクタンクが存在理由
- ③タイのシンクタンクの実情とその特徴
- ④アジアのシンクタンクにおけるネットワークの構築と共同研究

### 3-3-3. フリーディスカッションでの議論

第2部では第1部のプレゼンテーションを受けて、九州北部地域における「アジアにおける学術集積拠点としての研究機関のあり方」、「アジア研究機関の現状と課題」、「アジアにおける研究機関相互の連携方策」などについてフリーディスカッションを行った。

### 3-3-4. 福岡・アジア研究機関専門家会議の会議総括

#### ① 自立した研究機関の条件

シンクタンクとして自立するための基本的な条件として、1) 経済社会のニーズを捉えた研究テーマの設定、2) 良質な人材 (トップ及び研究員) 確保による質の高い研究の実施、3) 持続可能な資金調達仕組み、4) 適切な情報発信とその体制整備、5) 目的をもった他機関 (大学、他のシンクタンク等) との連携・協力が挙げられる。

## ②福岡が目指すべき研究機関

アジアにおける学術集積拠点の形成については、上記①の条件を揃える自立型シンクタンクの構築を目指すことを見据えつつ、国レベルの課題よりも、国境を越えた地域間の課題に応えることができるシンクタンクが必要である。

## ③「新」研究機関の戦略

福岡は、日中韓のハブとしての潜在的能力を有しており、アジア共通の課題の解決に貢献できるシンクタンクを形成することが可能である。特に韓国・釜山との関係を梃子に、広域ネットワークの核を作り上げ、その上でERIAのメンバー機関をネットワークに含め、徐々に実績を積み重ねていくことが現実的と思われる。高齢化問題等アジア共通の研究テーマに絞って、この地域の特色を出すことも重要である。

## ④実現に向けてのロードマップ

アジア共通の課題に対応する地域発シンクタンクの構築を進める足掛りとして、第2部のフリーディスカッションに参加した地元福岡の研究機関により「チーム福岡」を組成し、各研究機関の了解・協力の下、研究テーマの設定からその実施に至るまで、向こう3年間程度のロードマップを作成することが必要である。

## 第4章 学術集積拠点の形成に向けた方策の検討

新しいデータベースの構築や学術集積拠点の形成を検討するためには、まず関係者が必要としているものを把握する必要がある。そこで福岡県内外における既存研究機関からデータベースのあり方に対する意見及び学術集積拠点に対する意見を収集して整理した上で、データベースおよび学術集積拠点のあり方について検討を行う。

### ①データベースのあり方の検討

九州北部にあるアジア関連情報をどのように整理し、発信していくべきか、他の学術集積機関へのヒアリングを参考に検討する。

現在、インターネットの発達に伴いアジア関連情報の入手が容易となっている。しかし、各種分野のアジア関連情報を収集して充実させるためには莫大な予算が必要であるため、既存のコンテンツを集約して発信するデータベースが志向されるべきである。

情報の収集については、国内有数の規模を誇る日本貿易振興機構アジア経済研究所附属図書館の情報を利用することにより、日常的な資料収集は最低限に抑えることができる。

他方、九州北部で行われた研究の成果についてはこれまで以上に積極的に発信していく必要がある。九州北部におけるアジア研究活動の成果を一元的に発信し、コンテンツの充

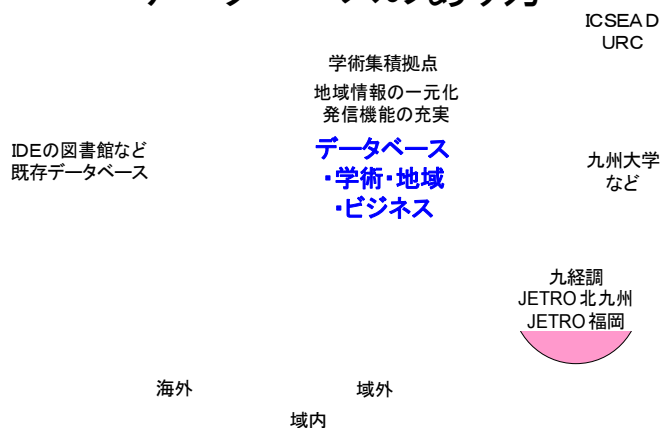
実と情報発信力の強化を図ることが求められる。

九州域内における研究者相互の情報交換ツールとして機能し、かつ九州北部と全国のアジア研究者のネットワーク構築に役立つツールとすることで、研究者と研究情報の集積を図り、九州北部におけるアジア研究分野の知的集積度を高めるデータベースの構築が可能となる。

データベースは情報の更新がなければ持続可能なものとならないが、既存の各機関が行っている情報発信ツールへのポータルサイトに近いイメージのデータベースとすることで、作成や維持の費用軽減を図ることが可能となる。

さらに、日本貿易振興機構アジア経済研究所や九州大学、国際東アジア研究センターなどの図書検索を一括して行えるように整備することで、アジア研究者にとって利便性の高い仮想データベースの構築が可能になる。

## データベースのあり方



### ②海外研究機関との連携のあり方の検討

学術集積拠点が研究活動を軌道に乗せ、評価の高い研究機関となっていくためには、海外研究機関との連携も重要な要素といえよう。平成21年2月24日に開催された福岡・アジア研究機関専門家会議における論点を踏まえ、福岡が新たに九州北部地域において形成を目指す「アジアにおける学術集積拠点」と海外研究機関との連携のあり方について、連携する機関の特性・機能、連携候補先、連携方法に焦点を当てて検討する。

#### (1) 連携する機関の特性・機能

福岡が目指すべき学術集積拠点は、学術研究機能やビジネス支援機能に止まらず、アジア共通の国境を越えた課題の解決に対応できる、戦略的な政策提言機能を有する地域発の総合シンクタンクであると考えられる。そうした前提に立ち、連携すべき海外機関の特性・機能を検討するとすれば、地域に根を張りながらも国境を越える課題やアジア各国の共通課題の解決に向けた学術研究機能及び政策提言機能を有するシンクタンクが望ましいと考えられる。また、国を代表し国家レベルの課題に対応するシンクタンクでありながらも、国境を越えた地域間の共通課題に応え、その解決に貢献している研究機関であれば、連携の対象となりえよう。

こうした特性・機能を有する連携機関としては、持続可能な運営資金の確保など、「福岡・

アジア研究機関専門家会議の総括」において言及した「自立した研究機関」の条件が満たされれば、国、地方自治体、民間、大学等、いずれの組織形態であっても問題はない。

ただし、学術研究に裏付けられた政策提言を行う学術集積拠点を形成するためには、大学またはその附属機関とのコラボレーションを構築することが不可欠である。

## (2) 連携候補先

上記(1)を念頭に置きつつ日中韓のハブとしての潜在的能力を有している福岡の地理的優位性に鑑みれば、九州北部地域が連携していくべき機関としては、第3章で記述した東アジア地域の研究機関(KIEP、AIRI、TIER)が起点となろう。

具体的には、これまでの福岡と韓国(AIRI、KIEP)との緊密な関係を軸に連携の核を構築し、その後に中国や台湾(TIER)における研究機関にも連携先を広げ、ネットワークの基盤を固めることが現実的である。その上で東南アジア地域におけるシンクタンクとの連携も視野に入れ、同じく第3章で紹介したERIA(東アジア・アセアン経済研究センター)の構成メンバーであるタイ開発研究所やERIAのオブザーバーであるシンガポール東南アジア研究所など上記(1)で示した特性・機能を有する研究機関をそのネットワークに組み込み、連携の厚みを増して集積効果を上げていくことが考えられる。

## (3) 連携方法

九州北部地域の学術集積拠点と、海外研究機関との関係を構築・持続していくための具体的な連携方法としては以下が考えられる。この中で特定テーマとは国境を越えた地域間のアジア共通の重要課題を指している。

- ・ 研究協力協定の締結
- ・ 研究員の相互交流(長期・短期)
- ・ 特定テーマに係る共同研究・政策提言の実施
- ・ 特定テーマに係るシンポジウム、セミナー、ワークショップの共催
- ・ 特定研究テーマに係る共同出版
- ・ 特定テーマ研究会への相互参加
- ・ ウェブサイトへの相互掲載
- ・ 機関誌・広報誌の相互配布

これらの連携方策の中には、時間やコストを要するものが含まれるが、福岡と海外双方の研究機関の目的や戦略に応じ、効果的かつ効率的な方法を検討する必要がある。

例えば、福岡と海外双方の研究機関の研究者から結成されるタスクフォースが共通の研究テーマを設定の上、1年間共同研究を実施した後、セミナーやワークショップを開催し、

一定の研究成果が得られれば、3年程度研究協力を継続し、その間に研究員の相互交流や共同出版を行うなどの方法が考えられる。

双方にとってメリットのある具体的な連携方策を検討するにあたっては、各地域の戦略目的や予算規模、事業内容如何によって様々なバリエーションが想定される。

### ③学術集積拠点のあり方の検討

#### (1) 中核的研究機関の必要性

ヒアリングなどの結果から、九州北部においては複数の学術研究機関が存在し、アジア研究についても集積が見られる状況を確認することができた。そこでアジアのハブとなるための学術集積拠点の将来像について検討を行う。

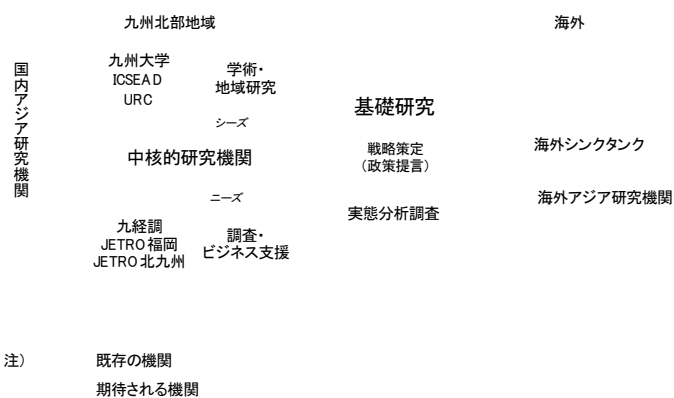
九州北部において、九州大学や国際東アジア研究センターは学術研究機能、福岡アジア都市研究所は地域研究機能、九州経済調査協会はビジネス支援機能をそれぞれ担っている。また、福岡アジア国際会議で招聘したアジアの有力シンクタンクとのネットワークを築くには至っていないものの、日中韓では九州大学アジア総合政策センターの日中韓シンポジウム、国際東アジア研究センターの復旦大学との連携、国際東アジア研究センターや福岡アジア都市研究所、九州経済調査協会と韓国の5研究機関との研究機関協議会の設置など、確かなネットワークが存在している。これらの

既存の機能やネットワークは九州北部地域の活性化や国際化などを検討するためのシーズとなりうる。しかし、これらの研究機関は優れた研究者を擁しているものの、アジアのハブとなるためには研究者の数等、研究集積の面で充分とは言い難い。

他方、ビジネス支援機能は、企業などの民間セクターが飛躍するための側面支援を担っており、個別企業が必要とする情報や支援を把握する機能である。現在は、これらのシーズとニーズとの関係性が薄く、相互に保有する情報を十分に交換できない状況にある。このシーズとニーズの間を埋める機能が中核的研究機関に求められている。

具体的には、中核的研究機関は、高いレベルの基礎研究を土台に、実態分析や戦略策定、政策立案機能を担うことが想定される。さらに、当地域の学術研究機関と連携し、例えば

## 学術集積拠点の構築案



企業に対してはこれまでのビジネス支援機能以上に長期的な視野に立った側面支援を実施することを可能とし、地域に対しては机上の論理に止まらず今日の社会に適合した持続可能性のある政策の立案支援を行うことを可能とする。

このように九州北部地域においては、これまでの知の蓄積を活かしつつ、アジアの学術集積拠点となるために、研究水準の高い基礎研究を永続的に行うことが出来る中核的な機関が必要と考えられる。

## (2) 中核的研究機関の組織体制のあり方

学術集積拠点の体制については、平成18年度の「第四大都市圏アジア交流推進事業／アジア知的センター研究会報告書」において既に検討がなされている。同報告書ではタスクフォース型、独立系研究所型、国際会議事務局発展型の三通りについて検討がなされているが、現状では具体的にどのような学術集積拠点の体制が求められるのか。これまでのヒアリング等を踏まえて新たな学術集積拠点を考えてみると、既存の知的集積の強みを活かして、これまでにない価値を創造していくことが求められる。

具体的な事業内容としては、アジア経済に関する基礎研究、実態分析調査、国際会議運営等の事業を実施していくことが考えられる。また、アジアのハブとなる研究機関であるためには、海外研究機関と日常的な研究交流が不可欠と言えよう。そのためには、共通の研究テーマを設定する必要があるとともに、質の高い研究を継続的に実施するための、質の高い研究者を一定人数以上確保する必要がある。

戦略的な研究や提言を行うには、基礎研究や自主研究が不可欠であり、そのためには持続可能な運営資金が確保されることが鍵となる。基礎研究が重要であるとはいえ、地域住民の現在の問題に取り組む地域研究とは違って、短期的な結果が望めない基礎研究のみを実施する機関では、その存在について地域の理解は得難いと思われる。またビジネス支援等を中心とした受託研究の場合、一般的には依頼者の課題解決を求められることが多く、中・長期的な視点で戦略的な提言を行うことは困難である。そこで、学術研究、地域研究、受託研究の3つをバランスよく実施していく機関が求められていると言えよう。

こうした機能を担い、継続的かつレベルの高い研究を行うためには、プロパー研究者が10名以上、さらに常勤及び非常勤の客員研究員が併せて10名以上が必要と考えられる。常勤及び非常勤の客員研究員は海外の研究機関及び地元研究機関からの派遣が想定されるほか、常勤の客員研究員は1～2年程度特定のプロジェクトに従事する必要があると考えられる。

## (3) 中核的研究機関と既存学術研究機関との機能分担

九州北部地域の学術集積拠点の構築には、中核的研究機関の創設とともに、既存学術研究機関の学術研究・地域研究機能、ビジネス支援機能との連携を強化していくことが求められる。学術研究・地域研究機能については、国際東アジア研究センターの国際的な知名

度や九州大学における幅広い分野に渡ったアジア研究の蓄積、福岡アジア都市研究所の地域に密着した研究活動を軸にしていく必要がある。例えばビジネス支援のためには、長期的な視野に立った学術研究の成果を踏まえた市場環境の分析が有用と言える。他方で九州経済調査協会などが行っているビジネス支援機能の学術研究・地域研究分野での応用も考えられる。例えば、学術研究としてアジア経済の動向を考えるためには、統計的な資料の分析などに止まらず、個別企業の状況を的確に把握し、仮説の検証に役立てることで、より深みのある学術研究が可能になる。また実現性のある戦略策定や政策提言を行うためには、アジア諸外国の法制度に関する学術研究がその一助となると考えられるほか、ビジネス支援機能を通じて収集した個別企業などの声を適切に把握することも重要となる。

#### ④学術集積拠点の実現に向けた方策

中核的研究機関の実現方策としては、地元研究機関に現在不足している機能を追加する等により充実強化する方法、国等の機関を新たに誘致する方法の二つが考えられる。

地元研究機関の充実強化による場合には、前述の検討の通り、不足している機能がレベルの高い基礎研究に裏付けられた政策提言機能であることから、厳しい地方財政状況を考えると、地元研究機関のみで十分に対応することは困難な面がある。

そのため、レベルの高い基礎研究を持続的に実施していく上で、国等の機関を誘致することを積極的に検討すべきである。その場合には、当該研究機関の内容と地元が求める機能の整合性や地元研究機関との連携効果を検討するとともに、誘致に際しては、単なる地元の要望だけではなく、進出機関にとってもメリットがあると判断できる内容とすべきである。

国等の機関の誘致を検討する際、国が積極的に推進している東アジア・アセアン研究センター（ERIA）設立支援の取り組みが参考となる。

国においては、ASEANをはじめとするアジア諸国との経済連携を強力に推進しており、現在アジアが直面している様々な課題に協力して取り組むための頭脳機能の強化として、ERIAの設立を支援している。ERIAのコンセプトは、「アジアにおける学術集積拠点」の考えと共通する点があり、国等の研究機関誘致にあたっては、我が国におけるERIA支援機能の強化という観点で検討することも一考に値する。そのERIAの設立には、わが国におけるアジア研究の代表的機関である日本貿易振興機構アジア経済研究所（IDE）が関与し、研究機関ネットワークの要としての役割が期待されている。このことから、当地域の求める機能を満たすことのできる機関として、例えば、IDEなどを候補として誘致を検討することが考えられる。

実際に誘致を行う場合には、先に述べた通り、地元にとってのメリットだけでなく、誘致先のメリットも合わせて提示することが重要となるが、これについては次のような点が挙げられよう。

(誘致先にとってのメリット)

- 日中韓の研究ネットワークを築くには、次の点から福岡が最適の地域である。
  - ・ ICSEAD、九州大学をはじめとする研究者が韓国・中国の研究者とのネットワークを既に形成している。
  - ・ 国際連合人間居住計画福岡本部及び外国公館が複数立地している実績もあり、海外からの研究者が滞在する居住環境等のインフラが整っている。
  - ・ 日中韓首脳会議が福岡で開催されたことでも明らかな通り、中国・韓国から日帰り圏にあり、東アジアにおける国際会議の適地である。

(地元にとってのメリット)

- アジアのハブとなる研究機関となるためには、基礎研究・自主研究が不可欠であるが、国等の研究機関を誘致することにより、レベルの高い基礎研究ができ、安定的な研究機関が確立する。
- 地元研究機関にとっては、それぞれ次のようなメリットがある。

事業分野	国際東アジア研究センター	福岡アジア都市研究所	九州経済調査協会	九大アジア総合政策センター
基礎研究	共同研究が可能			共同研究が可能
リサーチ		基礎研究の活用	基礎研究の活用	
国際会議	共同開催	共同開催		共同開催

- また、県・政令市にとっては、国等の研究機関が立地することに伴い、研究者の交流が活発になり、当地域のステータスが向上するとともに、国際会議のコーディネート機関が確保され、レベルの高い国際会議の開催が可能となる。

なお、国等の機関誘致を行う場合においても、既存の知の集積拠点と言える地元研究機関の役割は大きいと考えられることから、新たに設置される中核的研究機関は、長期的な視野で基礎研究を行うことができる大学等の地元研究機関とのネットワーキングの仕組みを構築することが重要となる。

こうした取り組みは新たな中核的研究機関や地元研究機関のメリットとなるだけでなく、九州北部にあるすべての大学にとっても有用性をもたらすと考えられる。世界的な視野で活動を行う知の集積拠点が近くに存在することは、学生や教職員に知的刺激を与え、地域の学術研究レベルを引き上げることに繋がる可能性が高いことから、ネットワーキングの仕組みが存在することのメリットは大きい。

また九州北部地域の大学には、直接的な連携対象となりうる社会科学系学部や大学院に加え、レベルの高い理工系学部や大学院などが存在していることから、アジアとのネットワークのハブになる軸が存在することは、こうした理工系学部や大学院も含めて、地域全体の知的学術水準の向上に貢献するものと考えられよう。



このようにレベルの高い基礎研究を担う中核的研究機関の誘致等を通じて、地域の学術水準を更に高めることで、結果としてアジアにおける学術集積拠点形成の実現が可能となるのではないだろうか。